

【 会 員 】

	役割	5年間の取組内容／取組指標	着手年度の目安					成果指標	成果と課題の整理	
			24	25	26	27	28			
実行策シート1 【共同実施により新しい学校事務を創る】	共同実施で学校教育力の向上をめざすためには	◎各市町村、学校種、学校規模にあった形での共同実施を推進します。	鹿事研大会や全国大会等へ積極的に参加するなどして、最適な共同実施の形を決定するための情報収集及び自校との比較・研究を推進します。	○						
		◎共同実施を基盤として小中連携を進めます。	共同実施校の行事予定をまとめた一覧表を作成するなど、学校間連携の基礎的理解を図るとともに、市町村教育委員会、各学校長、教頭、教務主任との連携を密にし、共同実施で可能な小中連携サポートについて研究を推進します。			○				
		◎共同実施による事務の集中一括処理、ICT化による効率化でできた時間で教育支援に取り組みます。	鹿事研研究事例等を参考にして、教科書・就学援助・学籍事務等の標準職務表にある業務拡大に積極的に取り組み、且つシステム化・効率化を図ります。	○						
		◎共同実施について学校内の理解を得るために職員へ情報を提供します。	各共同実施組織で実行可能な教育支援について研究・提案します。	○						
実行策シート2 【事務職員の資質能力向上への取り組み】	研修制度の充実と	◎各種研修に参加し自己研鑽に努めます。	事務、共同実施だより等の発行により、職員への情報提供を図るとともに、教員とのコミュニケーション緊密にすることで教育活動を理解し、教育の質を高める学校事務の展開を心がけます。	○						
		◎個人の研修成果を共同実施組織内全員のスキルアップにつなげます。	学校事務に関する専門誌等の情報媒体や全事研・鹿事研ホームページ等から積極的に情報を収集します。	○						
		◎自己のキャリアイメージをつくり、中・長期的な視点での研修計画を立てます。	組織体としての意識を高め、積極的な情報提供に努めます。 発表の場を設けるなど、OJTを活用し、個人の研修成果を組織内全員の資質向上につなげるよう努めます。	○						
実行策シート3 【学校教育目標実現のための取り組み】	教育活動への具体的な関与について	◎学校予算の把握と編成、効率的執行をめざした学校の財務機能を統括します。	自らのライフプランを明確にし、多様な年代・職種との積極的なコミュニケーションに努めるとともに、学校事務に関する専門誌を通じて、多様な意見、事務職員論に触れます。	○						
		◎学校の課題を理解し、その解決に向けて取り組みます。	市町村費や私費、その他の財源をトータルで考える学校財務機能の統括を活用した学校財務運営改善の研究・実践を図ります。			○				
		◎学校事務の正しい理解と評価を得られるよう、広報・啓発活動に努めます。	各市町村教育委員会と連携協力し、支援室に学校財務の統括機能を持たせるよう働きかけます。			○				
		◎教員や保護者、地域社会、教育機関と連携し教育環境整備に取り組みます。	市町村費や私費、その他の財源をトータルで考える学校財務マネジメントシステムの中に教員も取り込んでいくよう啓発します。			○				
		◎運営委員会や企画委員会等の構成メンバーとなり、学校運営へ積極的に関わる、基幹職員をめざします。	職員研修等で学校組織マネジメントの研修を行い、職員全体で自校の課題を明確にし、その解決策を探ります。			○				
			常に教育活動の充実を目的として、学校事務の機能化に向けた改善を推進し、かつ事務だより、事務局経営案等で自校での広報・啓発に努めます。			○				
	◎教員や保護者、地域社会、教育機関と連携し教育環境整備に取り組みます。	教員や保護者とのコミュニケーションの場に積極的に関わることで、課題を共有し、学校経営の視点を持って学校事務改善に努めます。	○							
	◎運営委員会や企画委員会等の構成メンバーとなり、学校運営へ積極的に関わる、基幹職員をめざします。	校長、教頭、教務主任との意思疎通を緊密にし、学校運営上の課題を常に共有するよう努めます。	○							

【 地 区 理 事 】

	役割	5年間の取組内容／取組指標	着手年度の目安					成果指標	成果と課題の整理
			24	25	26	27	28		
実行策シート1 【共同実施により新しい学校事務を創る】	の向上をめぐり、共同実施で学校教育は力	◎共同実施について、各教育事務所・市町村教委・校長会・教頭会等の関係機関への理解と連携を図ります。	地区・市町村内会員への意識啓発と各学校での取り組みを促進し、各地区・市町村の共同実施協議会でグランドデザインに示す新たな学校事務の展開を積極的に提言します。	○					
		◎共同実施を活用した地域内学校の連携と教育力向上に取り組みます。	地区内の小中連携や地域連携に関わる共同実施実践事例の情報共有を図ります。					○	
		◎共同実施実践例の交流を進め、地域全体のスキルアップを図ります。	鹿事研を通じた共同実施実践例の紹介、地区内実践事例の情報共有化を図るとともに、市町村代表者・各会員へのサポートに努めます。	○					
実行策シート2 【能力向上への取り組み】	と研修制度の充実	◎事務処理のICT化などを推進し、地域内全ての事務を改善していきます。	OA研究推進委員会のサポートを受けながら、ICT研修等の企画を検討するなどして、地区内会員のICT技能向上及び校務のICT化実践事例の共有化を図ります。			○			
		◎共同実施を活用して行える研修について研究します。	各学校の経営・運営に関する研修成果の共有化を図ります。			○			
		◎ベテランから若手への世代交代をスムーズに進めます。	OJT研修を充実し、新規採用者、若年者のサポート体制を構築します。			○			
実行策シート3 【学校の教育目標実現のため】	な教育活動への具体的	◎各教育事務所・市町村教委・校長会・教頭会等の関係機関へ取り組みの説明をします。	鹿児島県版学校事務のグランドデザインの周知及び実行を働きかけるとともに、各教育事務所、市町村教育委員会、校長会、教頭会の要請に応じて説明します。	○					
		◎共同実施を活用した教育支援の研究、実践を進めます。	共同実施を活用した初期段階の教育支援の研究・実践の共有化を図り、その効果を共感できるような機会を設定します。	○					
		◎地域内学校の課題を共有し、その解決案を提示できるようにします。	共同実施を活用した学校運営改善の研究・実践の共有化を図ります。	○					

【 市 町 村 代 表 者 】

			役割	5年間の取組内容／取組指標	着手年度の目安					成果指標	成果と課題の整理
					24	25	26	27	28		
実行策シート1	【共同実施により新しい学校事務を創る】	共同実施で学校教育力の向上をめざすためには	◎共同実施について、各教育事務所・市町村教委・校長会・教頭会等の関係機関への理解と連携を図ります。	地区・市町村内会員への意識啓発と各学校での取り組みを促進し、各地区・市町村の共同実施協議会でグランドデザインに示す新たな学校事務の展開を積極的に提言します。	○						
			◎共同実施を活用した地域内学校の連携と教育力向上に取り組みます。	小中連携や地域連携事業に共同実施が機能するよう積極的に働きかけます。					○		
				共同実施組織内の全学校事務システムをできる限り統一し、すべての学校で効果が実感できるよう、事務職員間の共通理解を深めるための提案を積極的に行います。	○						
			◎共同実施実践例の交流を進め、地域全体のスキルアップを図ります。	鹿事研を通じた共同実施実践例の紹介、地区内実践事例の情報共有化を図るとともに、各支援室運営の改善に主体的に参画します。	○						
				共同実施の成果における評価の観点・指標についての研究を促進し、目標達成のマネジメントサイクルが機能するよう働きかけます。					○		
実行策シート2	【事務職員の資質能力向上への取り組み】	研修制度の充実と体系化を図る	◎事務処理のICT化などを推進し、地域内全ての事務を改善していきます。	支援室グループ内の校務のICT化、共同実施業務のICT化を積極的に推進します。					○		
			◎共同実施を活用して行える研修について研究します。	各学校の経営・運営に関する研修を企画・提案します。					○		
				教員や保護者・地域との連携に関する研修を企画・提案します。						○	
				既存業務のスキルアップを目的とする実務研修を企画・提案します。	○						
	◎ベテランから若手への世代交代をスムーズに進めます。	OJT研修を充実し、新規採用者、若年者のサポート体制を構築します。	○								
実行策シート3	【学校の教育目標実現のため】	教育と生活に動いて具体的な	◎各教育事務所・市町村教委・校長会・教頭会等の関係機関へ取り組みの説明をします。	研究大会等の研究成果、学術理論を収集・理解し、学校事務職員が学校経営及び教育活動により積極的に関わっていくことの有用性について、市町村教育委員会、校長会、教頭会の要請に応じて説明します。					○		
			◎共同実施を活用した教育支援の研究、実践を進めます。	各支援室グループ内の校長、教頭、教務主任と連携し教育支援の可能性について研究を推進します。					○		
			◎地域内学校の課題を共有し、その解決案を提示できるようにします。	「共同実施協議会」等で課題について共通理解を図り、各支援室グループ内の校長、教頭、教務主任と連携した各学校運営の改善について研究を推進します。						○	